

日興MRF (マネー・リザーブ・ファンド)

純資産総額 : 22,037.73億円 決算日 : 毎日 組入資産の平均残存日数 : 28日
 設定日 : 1998年5月8日 基準価額 : 10,000円 当月再投資額(税引前) : 0.091円 (0.010%)
 信託期間 : 無期限

< 7日間平均利回りの推移 >



< 組入資産の種類毎の組入比率 >

区分	比率
国債証券	38.0%
地方債証券	0.0%
特殊債証券 (除く金融債券)	0.0%
金融債券	0.0%
普通社債券	0.0%
CP	7.0%
CD	0.0%
その他資産	54.9%
合計	100.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※「その他資産」は、コール・ローン、指定金銭信託、現先取引、債券レポ取引、未収金、未払金等です。

< 組入資産の発行体別組入比率 (上位10) >

公社債 (国債、地方債、特殊債を除く)			短期金融資産			
順位	発行体名	比率	順位	発行体名	比率	備考
1			1	三菱UFJ信託銀行	2.3%	
2			2	東京瓦斯	1.6%	
3			3	日本電信電話	0.9%	
4			4	三菱商事	0.6%	
5			5	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	0.5%	
6			6	SMBC日興証券	0.5%	
7			7	みずほフィナンシャルグループ	0.2%	
8			8	三井住友ファイナンス&リース	0.2%	
9			9	三菱UFJリース	0.2%	
10			10			

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※「短期金融資産」は、CP、CDです。

< 格付別構成比率 >

公社債		短期金融資産	
格付	比率	格付	比率
AAA	0.0%	A-1	61.8%
AA	38.0%	A-2	0.0%
A	0.0%	A-3	0.0%
BBB以下	0.0%	NR	0.0%
		その他	0.2%
A相当以上	0.0%	A-2相当以上	0.0%
	0.0%		0.0%
合計	38.0%	合計	62.0%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
 ※公社債の「A相当以上」及び短期金融資産の「A-2相当以上」は、投資信託協会自主ルール「MMF等の運営に関する規則」に基づき当社が作成したガイドラインで判断したものです。上段は1社の信用格付業者等による信用格付があるもので、下段は信用格付業者等の信用格付がないものです。
 ※「その他」は、有担保コール・ローン、指定金銭信託、未収金、未払金等です。
 ※国内発行体はR&I、JCR、Moody's、S&P、Fitchの順に優先して適用し、海外発行体は、Moody's、S&P、Fitch、R&I、JCRの順に優先して適用しています。
 ※日本の国債、政府保証債はAA格、格付を付与されていない地方債は、A格に含めています。
 ※政府が保証しているCPはA-1に含めています。

< 無担保コール・ローン翌日物 (上位5) >

順位	名称	比率
1	三井住友信託銀行	4.5%
2	みずほ銀行	3.2%
3	千葉銀行	1.6%
4	三菱東京UFJ銀行	0.9%
5	群馬銀行	0.9%

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

< 無担保コール・ローン期日物 (上位5) >

順位	名称	比率
1		
2		
3		
4		
5		

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

※当ファンドの信託報酬は、運用収益またはコール・レートに応じて変動し、当レポート作成基準日現在、年率0.00912%です。

※基準価額は信託報酬控除後の値であり、1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産 (外貨建資産は為替変動リスクもあります。) を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／国内／債券／MRF
 ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
 ご購入価額 : 取得日の前日の基準価額
 取得日は、販売会社がお申込金額の受領を確認した時刻によって異なります。
 ①販売会社が定める時刻までに、お申込金額の受領を確認した場合は、購入申込受付日当日が取得日となります。
 ②販売会社が定める時刻を過ぎて、お申込金額の受領を確認した場合は、購入申込受付日の翌営業日が取得日となります。
- 信託期間 : 無期限（1998年5月8日設定）
 決算日 : 毎日
 収益分配 : 原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。
 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ご解約価額 : 解約請求受付日の翌営業日の前日の基準価額
 ご解約代金のお支払い : 原則として、解約請求受付日の翌営業日からお支払いします。ただし、正午以前に解約請求を受け付けた場合には、解約請求受付日に解約代金を受け取ることができる場合があります。この場合、解約価額は解約請求受付日の前日の基準価額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※大口の換金には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
 ※販売会社によっては、キャッシングをご利用になれます。キャッシングのお申込みにより、解約代金相当額をお申込日当日に受け取ることができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

■手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込時、ご換金（解約）時にご負担いただく費用>
- ・購入時手数料：ありません。
 - ・換金（解約）手数料：ありません。
 - ・信託財産留保額：ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
- ・信託報酬：信託財産の元本総額に対して年率1.0%以内を乗じて得た額
 - ・その他費用：組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- ※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社：日興アセットマネジメント株式会社
 受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社）
 販売会社：販売会社については下記にお問い合わせください。
 日興アセットマネジメント株式会社
 [ホームページ] <http://www.nikkoam.com/>
 [コールセンター] 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

■お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様にご帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に債券を投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

○その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会
 日本証券業協会

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第32号	○		
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第170号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○		○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第24号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○		
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第105号	○		○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○		